



## 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング  
コード番号 4695

平成 18 年 5 月 12 日  
上場取引所 東証二部、大証二部  
本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.mystar.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 菊地 幸雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 山本 悟

TEL (043)296 - 1171

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

### 1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	8,217	( 7.9)	301	( 27.9)	411	( 16.0)
17 年 3 月期	7,614	(11.0)	418	( 12.5)	490	( 1.3)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	230	( 13.8)	25 26	- -	4.0	5.5	5.0
17 年 3 月期	267	( 8.1)	29 30	- -	4.8	6.9	6.4

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 9,118,801 株 17 年 3 月期 9,118,869 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	15 00	5 00	10 00	136	59.4	2.3
17 年 3 月期	15 00	5 00	10 00	136	51.2	2.4

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	7,612	5,875	77.2	644 29
17 年 3 月期	7,256	5,688	78.4	623 81

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 9,118,801 株 17 年 3 月期 9,118,801 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 6,199 株 17 年 3 月期 6,199 株

### 2. 平成 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,400	120	65	5 00		
通期	9,200	500	275		10 00	15 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 16 銭

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なることがあります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 比較貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 平成17年3月31日現在		当 期 平成18年3月31日現在		増 減 ( 印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)		%		%		
流動資産						
現金及び預金		1,559		1,379		
受取手形		172		134		
売掛金		1,273		1,182		
未成工事支出金		4		9		
貯蔵品		2		6		
前払費用		1		9		
繰延税金資産		99		109		
関係会社短期貸付金		100		100		
その他		29		84		
貸倒引当金		3		3		
流動資産合計		<b>3,240</b>	44.7	<b>3,012</b>	39.6	227
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,342		1,354			
減価償却累計額	239	1,102	268	1,086		
構築物	127		127			
減価償却累計額	20	107	27	100		
車両運搬具	11		11			
減価償却累計額	7	4	8	3		
工具、器具及び備品	86		90			
減価償却累計額	46	39	57	32		
土地		1,113		1,117		
建設仮勘定		0		4		
有形固定資産合計		<b>2,367</b>	32.6	<b>2,344</b>	30.8	23
無形固定資産						
借地権		22		22		
ソフトウェア		8		5		
その他		22		22		
無形固定資産合計		<b>52</b>	0.7	<b>49</b>	0.6	3
投資その他の資産						
投資有価証券		264		729		
関係会社株式		771		860		
出資金		-		100		
従業員長期貸付金		2		2		
長期前払費用		1		4		
差入保証金		370		370		
繰延税金資産		155		107		
その他		30		29		
貸倒引当金		1		-		
投資その他の資産合計		<b>1,595</b>	22.0	<b>2,204</b>	29.0	609
固定資産合計		<b>4,016</b>	55.3	<b>4,599</b>	60.4	583
資産合計		<b>7,256</b>	100.0	<b>7,612</b>	100.0	355

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 平成17年3月31日現在		当 期 平成18年3月31日現在		増 減 ( 印減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	113		116		
買掛金	291		357		
未払金	88		85		
未払費用	97		112		
未払法人税等	152		80		
未払消費税等	48		50		
預り金	32		15		
賞与引当金	180		218		
その他	0		2		
流動負債合計	1,005	13.9	1,040	13.7	34
固定負債					
退職給付引当金	497		533		
役員退職慰労引当金	65		44		
預り保証金	-		118		
固定負債合計	562	7.7	696	9.1	133
負債合計	1,568	21.6	1,737	22.8	168
(資本の部)					
資本金	981	13.5	981	12.9	-
資本剰余金					
資本準備金	956		956		
資本剰余金合計	956	13.2	956	12.6	-
利益剰余金					
利益準備金	81		81		-
任意積立金					
別途積立金	3,250		3,350		
当期末処分利益	323		316		
利益剰余金合計	3,654	50.3	3,747	49.2	93
その他有価証券評価差額金	98	1.4	191	2.5	93
自己株式	3	0.0	3	0.0	-
資本合計	5,688	78.4	5,875	77.2	186
負債及び資本合計	7,256	100.0	7,612	100.0	355

## (2) 比較損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増 減 ( 印減) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	7,614	100.0	8,217	100.0	603
売 上 原 価	6,334	83.2	6,861	83.5	527
売 上 総 利 益	1,279	16.8	1,356	16.5	76
販売費及び一般管理費	861	11.3	1,054	12.8	193
営 業 利 益	418	5.5	301	3.7	116
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	1		1		
受 取 配 当 金	1		28		
賠償責任保険収入	5		2		
企業誘致助成金	13		12		
経 営 指 導 料	49		66		
雑 収 入	7	1.0	8	1.4	42
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	-		1		
賠償責任補償費	5		3		
賃借契約解約損	-		2		
固定資産売却損	-		1		
雑 損 失	0	0.1	1	0.1	4
経 常 利 益	490	6.4	411	5.0	78
税引前当期純利益	490	6.4	411	5.0	78
法人税、住民税及び事業税	267		206		
法 人 税 等 調 整 額	43	2.9	24	2.2	41
当 期 純 利 益	267	3.5	230	2.8	36
前 期 繰 越 利 益	101		131		
中 間 配 当 額	45		45		
当 期 未 処 分 利 益	323		316		

## (3)比較利益処分案

(単位:百万円)

科 目	前 期 自平成 16年 4月 1日 至平成 17年 3月31日		当 期 自平成 17年 4月 1日 至平成 18年 3月31日		増 減 ( 印減)
	金 額		金 額		金 額
当期未処分利益		323		316	6
利益配当金	91		91		
別途積立金	100	191	100	191	-
次期繰越利益		131		125	6

## 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- |                    |  |
|--------------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式      | 移動平均法による原価法                                      |
| その他有価証券<br>時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法) |
| 時価のないもの            | 移動平均法による原価法                                      |
- なお、投資事業組合等への出資(みなし有価証券)については組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- |         |               |
|---------|---------------|
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法     |
| 貯蔵品     | 最終仕入原価法による原価法 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- |        |   |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 定率法を採用しております。<br>なお、ME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。<br>主な耐用年数<br>建物 10年～50年<br>工具、器具及び備品 3年～8年 |
| 無形固定資産 | 定額法を採用しております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。                             |
- (4) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 固定資産の減損について  
当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
- (7) その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- |             |               |
|-------------|---------------|
| 消費税等の会計処理方法 | 税抜方式によっております。 |
|-------------|---------------|

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	前 期	当 期
授権株式総数	36,500,000 株	36,500,000 株
発行済株式総数	9,125,000	9,125,000
2. 自己株式の保有数	前 期	当 期
普通株式	6,199 株	6,199 株
3. 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
	前 期	当 期
買掛金	117 百万円	155 百万円
4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、191,922千円であります。		

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	前 期	当 期
役員報酬	64 百万円	93 百万円
給与手当	277	350
法定福利費	47	59
賞与引当繰入額	26	33
退職給付引当金繰入額	10	12
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
支払地代家賃	45	58
減価償却費	51	46
システム使用料	69	80
2. 関係会社に係る注記		
各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
	前 期	当 期
経営指導料	49 百万円	66 百万円

その他の注記事項

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	13 百万円	8 百万円
賞与引当金	72	88
その他の	13	11
	<u>99</u>	<u>109</u>
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	26	18
退職給付引当金	191	216
貸倒引当金	0	-
減価償却費	1	1
その他の	2	2
	<u>222</u>	<u>237</u>
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額	67	130
	<u>67</u>	<u>130</u>
繰延税金資産の純額	<u>255</u>	<u>216</u>

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	2.1
住民税均等割	3.6	4.4
受取配当金益金不算入	-	2.5
その他	0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.5</u>	<u>44.0</u>



(付)

役員の異動（平成 18 年 6 月 29 日付）につきましては、本日付の「人事異動のお知らせ」に記載しております。